

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大	事業	051	学校給食管理事業	中	事業	06	三国学校給食管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		三国学校給食センター

旧総合戦略	政策パッケージ		
	施策		

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	ソフト事業
------	--------------	------	-------

根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準
------	---	------------------

根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則
------	---	------------------------

関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画
------------	---	-------------------------------

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「園児・児童・生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。

【事業の概要】

中学校1校（三国）、小学校6校（三国南・三国北・雄島・加戸・三国西・木部）、幼稚園3園（みくに未来・加戸・三国南）、こども園1園（雄島）の計11施設に給食を提供する。なお、幼稚園、子ども園分に係る費用については保育園費にて対応している。

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、賄材料費） 104,563千円
- 役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 1,359千円
- 委託料（施設整備等各保守点検委託、給食配送業務委託） 17,964千円
- 使用料及び賃借料 62千円
- 負担金 3千円
- 公課費 7千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	132,958	143,629	132,307	△ 10,671
人件費	104,930	108,570	112,919	△ 3,640
総事業費	237,888	252,199	245,226	△ 14,311
人員				
正職員	12.00 人	13.00 人	13.00 人	△ 1.00 人
臨時職員	13.65 人	12.11 人	12.00 人	1.54 人
人員計	25.65 人	25.11 人	25.00 人	0.54 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	83,836	92,109	91,367	△ 8,273
一般財源	154,052	160,090	153,859	△ 6,038

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0
独自指標	地場産食材使用率	%	実績		60.7	54.1	64.6	61.5
			達成率(%)	0.0	121.4	108.2	129.2	123.0
指標	指標の説明	地場産（県産）食材の使用率						
独自指標	地場産食材を使った加工品	品	目標	10	8	8	8	5
			実績		18	6	12	5
			達成率(%)	0.0	225.0	75.0	150.0	100.0
指標	指標の説明	地場産（県産）食材を使った加工品目数						
			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標に基づく評価	地場産を中心とした安全・安心な物資の購入を基本に、美味しく栄養バランスのとれた学校給食の提供に努めました。農業関連団体、地元生産者等と連携し、質と量の供給体制、栽培契約の実施などにより安定した納品が見込め使用率の向上につながりました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>地場産食材は気象条件などに左右され、質や数量の確保が難しいことから、食材の確保について、関係機関との連携が必要です。</p>
成果と改善点	<p>安全・安心と地産地消の観点から、給食の材料に地場産の食材を積極的に取り入れ、栄養バランスのとれた給食を提供することができました。新センターへの移行を鑑み、老朽化した施設及び設備の小まめなメンテナンスや効率的な使用により、修繕等にかかる費用を抑えることができました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）	
方向性の理由	<p>令和2年度から、調理業務を委託し民間のノウハウと活力を導入することによって業務の効率化を図り、安心安全で安定的な学校給食を提供します。新センターへの移行に伴い、より効果的・効率的に学校給食を提供するため、これまでの春江坂井学校給食センターでの配送小学校3校を加え、中学校1校、小学校9校、幼保園3園、こども園1園の計14施設に給食を提供します。</p>	